

特別速報レポート

2002 年 9 月 20 日

第 121 回 OPEC 総会の決定と今後の国際石油情勢

(財)日本エネルギー経済研究所
エネルギー動向分析室長 小山堅

はじめに

2002 年 9 月 19 日、第 121 回 OPEC 総会が大阪で開催された。OPEC 総会が本部のあるオーストリア・ウィーンや加盟国以外で開催されることは極めて例外的である。しかし、今回は 9 月 21 - 23 日に同じく大阪で開催される第 8 回国際エネルギーフォーラム(産油国・消費国対話会議)にあわせる形となり、わが国が(アジア石油消費国として)はじめて大阪に OPEC 総会を迎えることとなった。おりしも米国による対イラク攻撃の可能性が国際的な重大関心事になる中、原油価格が 1 バレルあたり 30 ドル近くまで高騰してきたこともあり、OPEC が 2002 年初から継続している減産体制(イラク除く加盟 10 カ国の生産枠 2170 万 B/D)を見直すのかどうかについて注目が集まった。以下では、筆者自身が OPEC 総会会場近くに詰めて収拾した情報等を基に、本総会の決定の主要なポイント、決定の背景、その影響と今後の国際石油情勢についてまとめることとする。

1. 本 OPEC 総会決定の主要なポイント

本総会での決定の主要なポイントは以下の 3 点である。

今後の世界経済の先行き、石油需要の伸び等を検討した結果、OPEC は現行の生産枠(2170 万 B/D)を据え置くこととする。

OPEC は国際石油市場動向の監視を継続し、場合によっては臨時総会の開催も含め市場安定化のために必要な措置をとることをコミットする。

上記を鑑み、国際石油市場をレビューするため本年 12 月 12 日にウィーンで臨時総会を開催する。また 2003 年 3 月 11 日には同じくウィーンで次回通常総会を開催する。

2. 決定の背景

原油価格が 30 ドル近くまで高騰する中、総会開催に先立って、OPEC 加盟国の間には市場安定化のために増産を検討すべきとする見解(主にサウジアラビア)と増産に否定的な見解(主にベネズエラ等)の二つが存在した。しかし実際には、総会前日の 9 月 18 日には主要閣僚の間で生産枠据え置き論が大勢を占め、19 日の総会本番では大きな波乱もなくスムーズに上記の生産枠据え置きが決定された。

この決定に至った最大の理由の一つは、OPEC が現在の国際石油市場に関して、需給がほぼバランスした状態にあり、石油在庫水準等から見ても決して逼迫した状況にあるわけではない、という判断を下したことにある。この点に関しては、OPEC 内ではほぼ意見が一致しており、現在の価格高騰は需給ファンダメンタルスに基づくというよりは、米国によるイラク攻撃の可能性を織り込んだ「戦争プレミアム」によるところが大きい、という見方がとられたのである。実際、総会後の記者発表の場で、ルクマン OPEC 議長は現在の原油価格水準には 3 - 4 ドル程度の「戦争プレミアム」が含まれている可能性がある」と改めて指摘している。

第 2 には、こうした現状の需給バランスに関する判断に加え、OPEC が今後の石油需要の増加について極めて慎重な見方を取っていることが重要なポイントとなった。2002 年初頃に期待されていた年後半からの米国経済の力強い回復の実現が不透明になり、当面、世界経済が低調で推移する可能性が高く、その結果 OPEC は世界の石油需要の伸びが極めて低くなることを懸念している。実際、その点に関しては、筆者が本年 7 月に OPEC 事務局と国際石油市場に関して意見交換した際にも OPEC 側が強調しており、特に需要増加の中心となることが期待されるアジアでも当面は需要増加が低迷する可能性が指摘されていた。

需要低迷状況で増産を決定することは、将来の価格大幅下落を引き起こすリスクを増大させるとして、OPEC は現時点での増産により慎重な姿勢をとることになったのである。この点については、アジア経済危機の最中に大幅増産を決めた 1997 年ジャカルタ総会后、原油価格が暴落したことがあり、その経験・記憶が今回の増産決定見送りに関して心理的に影響した可能性もあろう。

第 3 には、現在の価格高騰をもたらしている主要因、米国の対イラク攻撃の可能性を巡って、総会直前に新たな動きがあったことが指摘できる。9 月 16 日にイラクが国連に対して大量破壊兵器に関する国連査察の無条件受入れを発表、それを受けて原油価格が若干低下傾向を示したのである（9 月 17 日の WTI 先物価格終値は前日比約 60 セント下落）。もちろんイラクが今後実際に査察を無条件で受け入れるかどうか、米国がこうしたイラクの動きを容認するかどうかに関しては全く予断は許されない。しかし、足もとの価格高騰をもたらしてきたイラク問題に新たな展開が見られ、その面での原油価格高騰に一定の歯止めがかかる可能性が発生したことは、増産による価格安定を主張する議論の根拠を弱める働きをした可能性があろう。

3 . OPEC 総会決定の影響と今後の国際石油情勢

OPEC による生産枠据え置きの可能性濃厚とのニュースを受けて、NYMEX における WTI 原油先物価格（期近限月、終値）は 9 月 17 日の 29.08 ドルから翌 18 日には 29.48 ドルへと上昇した。しかし、総会の正式決定発表後の 19 日には WTI は 29.50 ドルとほぼ横ばいに止まり、市場が増産見送りのニュースを既に織り込んだ可能性を示した展開

となった。

今後を展望すると、まず需給バランスの観点からは 2002 年第 4 四半期に関しては需要が供給を上回り在庫取り崩しのバランスになることが予想される。筆者の推計では、OPEC 生産枠 2170 万 B/D に対して生産枠超過が現状並みの約 200 万 B/D 程度、イラクの生産が現状水準から 180 万 B/D 前後で推移し、非 OPEC 生産が 4830 ~ 4850 万 B/D 程度と想定すると、2002 年第 4 四半期は世界全体で 50 ~ 80 万 B/D 程度の在庫取り崩しバランスになると考えられるのである。

また、最近までの価格高騰を支えてきた「戦争プレミアム」についても、イラクの国連査察を巡る新たな動きによって若干低下の可能性はあるものの、実際に無条件査察受入が実行に移されるかどうかまだ不明であること、米国が強硬な姿勢を崩していないことから見て、一定の「戦争プレミアム」が存続し続ける可能性が高いと考えられる。

上述の需給バランスに関する見通し、イラク問題を考慮すると、当面は現状の高値水準が持続し、WTI 価格で 28 - 29 ドルを中心とした展開になる可能性が高いと考えられよう。同時に、世界経済と石油需要動向、ロシアを中心とする非 OPEC の増産動向、OPEC の減産遵守動向、イラクからの石油輸出動向、米国を中心とした消費国の石油在庫動向（およびこれらに関する情報や報道）によって、市場は敏感に反応し、大きな価格変動が生じやすい（ボラティリティが高い）状況が継続するものと考えられる。

こうした状況下、米国による対イラク攻撃実施の可能性は最大のワイルドカードとして市場を左右する要因であり続けよう。仮に対イラク攻撃が実施された場合、比較的短時間で軍事行動が収束し、失われるであろうイラクからの石油供給がサウジアラビアを中心とする他の中東産油国からの増産で補われるような「湾岸危機型」の展開となるケースでは、価格高騰は短期間に限定され、国際石油市場にはそれほど大きな混乱は発生しないものと考えられる。しかし、軍事展開が長期化・拡大したり、サウジアラビア等の中東主要産油国からの石油供給に何らかの支障が発生したりするような事態となった場合には、湾岸危機型とは全く異なる展開となり国際石油市場に深刻な混乱が発生することが懸念される。

一方、需給バランスの観点に戻り、もう少し先を展望すると、現状の高価格水準が持続することは、消費国における石油需要の伸びを抑制し、非 OPEC 増産をもたらす効果があることから、将来的に OPEC による減産体制により大きな困難をもたらすことが予想される。イラク問題を別にすれば、2003 年第 2 四半期以降、不需要期に入った時に世界経済がまだ低迷を続けているような場合には、国際石油市場は大幅な供給超過バランスとなり強い価格下落圧力が発生する可能性もある。その時点では OPEC は再び難しい舵取りを要求されることになるだろう。

以上

お問い合わせ：info-ieej@tky.ieej.or.jp